

時における経費削減については、改革メニューで計画、実施し、現行目標値を大幅にクリアし、効果を上げています。

土日の窓口開設については、自動交付機を導入し、16年度から利用時間を延長しています。近隣では、週1回2時間程度の土曜開庁を実施している自治体もありますが、利用者が1日に3から4名程度と聞いています。土日の開庁による証明書の発行等は、市民サービスの向上に資すると考え、職員勤務時間の変更、開庁に伴う経費の問題、費用対効果等を勘案し、検討したいと考えています。

全国学力・学習状況調査

Q 今春文部科学省が行った調査のねらいは学力の検証と、底上げとの説明だが、保護者や教育関係者の中には、疑問や不安がくすぶっており、競争があらわれるのではないかと危惧する。学校での混乱、問題点はなかったのか。この調査で本当に正しい実態把握ができるか疑問に思うが、教育委員会としての

見解は。結果の公表は慎重に扱われると思うが、どのように扱う予定か。子供の家庭の状況も含めた調査もされたと聞くが、もっと充実させ、子供たちの家庭環境、教育環境を把握できる内容にすべきと思う。教育的に不利な立場の子供たちの学力保障は持ち合わせなければならない。特に、教育の責任という部分ではそうだと思つが。

A 教育委員会サイドでは、児童・生徒の学力や学習状況を把握、分析し、全国的な状況との関係で今の学習成果を把握して改善を図ることを一つの目的としています。加西市では混乱、問題は把握していません。本調査ですべての学力は計れない、単なる学力の一部分に過ぎないと思います。学習習慣、学習環境における子供の実態は把握できると考えています。結果の公表については、序列化や過度の競争にならないよう、他の地域とも相談した上で混乱のない方向で結果を出していくように考えています。市教委としても、調査の内容や

結果を分析し、家庭状況等についても実態が正確に把握できるように形で、効果ある調査が進められるよう、県教委を通じて要望したいと考えています。

病院をめぐる諸問題

Q 病院経営改革特別委員会と病院との懇話会の中で、院長から医師確保のため、女性医師の獲得が効果的との話があった。そのために24時間保育所の設置が喫緊の課題で、7対1の看護師確保にも効果的とのことだった。24時間保育所の現実的な可能性は。

A 神戸大学の北播磨中核病院構想に対する加西病院のスタンスは。中核病院ができたとしても、地域の病院は診療所になつてしまい、総合的な病院としての役割は果たさなくなる。非常に高度な政治的判断が必要だが、住民の意思が一番と思う。地域の医療を守っていく強い決意があれば、守れるのではと思うが。

A 女性が働きやすい環境をつくることで、

医師、看護師等の確保に有用であると、席上で言われました。24時間保育所の設置の検討の指示を受け、設置方法、場所、先進の病院はどうか等を調査、検討しています。公立保育園の設立はできないと答えざるを得ませんが、福祉、福利の厚生の観点から事業所内保育という形の無認可の保育園であれば可能ではないかと思えます。

中核病院構想については、現時点では総合病院の機能を持った病院を存続するということで、その機能充実に努めたいと思っています。

元気な高齢者づくり

Q 団塊の世代が定年退職の時期を迎え、今後高齢化が一層進み、医療費や介護費用が増大すると予想される。この問題に対処するには、元気な高齢者づくりが何よりも重要。健康診断や人間ドッグ等の受診者を増加させ、事後のフォローも充実させなければならぬ。健康づくり事業の健康診断は、受診率が下がっているのではないかと

と思う。なぜ受診されないのかまで踏み込んだ施策を必要としているのではないかと

A まちぐるみ検診の受診者が若干減少する中、医療機関検診等の受診も含め、一層のPRをしていきます。検診後のフォローについては、まちぐるみ検診の結果が要医療と判定され、再検査を受けていない人に対し電話と家庭訪問により受診勧奨をしています。今後高齢者の増加に伴い、老人医療費の増大を避けることは困難ですが、将来に渡って安定的に高齢者の医療を支えていくためには、壮年期から生活習慣病対策の推進や保健事業、適切な受診の促進等の取り組みが必要で健康フェアの開催や検診、検診結果説明会等の健康相談、健康教育、体力づくり事業、運動普及や食生活改善の地域組織事業等を積極的に推進し、それぞれの機会を教育の場として活用し、健康診査の受診率向上に努めていきたいと考えています。